

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教育褒賞費	部課名 担当者名	教育委員会事務局教育総務課 境田	課長名 内線	佐藤 3312
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（24年度）	教育褒賞費（01-03-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 58 年度 根拠 荒川区教育委員会褒賞要綱				
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 荒川区教育委員会褒賞施行細則				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画				
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[II]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	教育・文化に関する行事や大会において優秀な成績を収めたことにより、荒川区の名を高め、教育に大きな影響を与えた児童、生徒、学校教育、社会教育関係者等に対し、教育委員会が褒賞を行う。				
対象者等	区内に在住、在学若しくは在勤する者又は区内の団体で ① 全国レベルの行事又は大会において、受賞した場合。 ② 関東又は東京都レベルの行事又は大会において概ね3位以内。 ③ 区レベルの行事又は大会において、大会記録更新、同一大会同一種目3年連続優勝・5年連続優勝・10年連続優勝（児童及び生徒の場合は2年）。 ④ 区立学校に在学する児童及び生徒が各団体が実施する事業等において、優秀な成績で表彰、賞状等を受けた場合（事業団、公社・公団その他の公益法人、日本新聞協会加盟新聞社、日本雑誌協会及び日本書籍出版加盟出版社） ⑤ 英語検定・漢字検定・数学検定（文部科学省後援）を受験し、卓越して優秀な成績（上級学校程度）を収めた場合				
内容	（褒賞の方法） ① 候補者の推薦 教育委員会事務局各課及び荒川区立学校の長が、候補者推薦者を必要な書類を添えて委員会に提出する。 ② 褒賞の決定 委員会は荒川区教育委員会褒賞審査会の意見を聴いて被褒賞者の決定をする。 ＜審査会＞ 会長―教育長 委員―事務局教育部長、課（室、館）長のうち必要な職員 ③ 褒賞の方法 被褒賞者に対して賞状又は記念品を贈呈する。原則として個人、団体とも1件につき各1枚又は1品とするが審査会が特に必要と認める場合はこの限りではない。 ④ 褒賞の時期 対象者の年度の実績が把握できる3月に実施をしている。				
経過	・平成8年度までは、刻印した楯のみ授与。・平成9年度は賞状と記念品（楯）を贈呈。・平成10年度以降は、簡素化を図り年1回（3月）・平成13年度から区レベルの行事又は大会について、対象を3年連続優勝以上の者から3年連続優勝・5年連続優勝・10年連続優勝を対象とし、10年連続時で最後とする。児童・生徒については、従前どおり。・平成14年度から審査会の構成の改正をする。（改正後）事務局次長、課（室、館）長のうち必要な職員。（改正前）教育委員会委員及び事務局次長の職にある者。・平成14年度から文化関係団体の対象者については、各関係行事のうち5%以内の規模の大会に受賞したのものを対象とする。平成22年4月1日事務局次長から事務局教育部長に変更する。				
必要性	褒賞することにより、教育・文化に関する行事や大会において受賞者の励みになる。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ＜贈呈式＞平成11年度から4区分に分け贈呈式を行う。 ①子ども文化（小中高）②子どもスポーツ（小中高）③おとな文化④おとなスポーツ				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		437	514	591	577	691	852	857
①決算額（25年度は見込み）		331	426	565	537	601	480	857
②人件費等		854	1,694	1,629	1,744	2,541	2,478	
③減価償却費					581	933	968	
【事務分担量】（%）		10	20	20	20	30	30	
合計（①+②+③）		1,185	2,120	2,194	2,862	4,075	3,926	857
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,185	2,120	2,194	2,862	4,075	3,926	857
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	子ども文化（小中高）	62	102	110	115	159	111	111
	子どもスポーツ（小中高）	38	46	54	59	63	67	67
	おとな文化	3	7	10	12	11	12	12
	おとなスポーツ	20	23	15	23	21	27	27
	被褒賞者数 合計	123	178	189	209	254	217	217

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品（記念品等）	477	消耗品（記念品等）	480	消耗品（記念品等）	857
		・ 楯	134	・ 楯	58	・ 楯	193
		・ メダル	211	・ メダル	176	・ メダル	291
		・ 筒・手提げ袋等	70	・ 筒・手提げ袋 等	68	・ 筒・手提げ袋 等	103
		・ 賞状印刷	62	・ 賞状印刷	68	・ 賞状印刷	100
	役務費	筆耕料（部分筆耕）	85	筆耕料（部分筆耕）	71	筆耕料（部分筆耕）	120
	使用料及び賃借料	会場使用料	39	会場使用料	39	会場使用料	50

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	受賞率（%）	0.91	1.08	1.08	1.00	1.00	受賞者数÷区内小中高児童生徒数 (4月1日現在)（個人）
②	受賞数	27	23	23	23	23	小中高受賞団体数
③							

（問題点・課題分析）	年々受賞者が増加し、5年前と比較すると2倍の水準となっている。 一方で、対象の拡大を求める声もあり、改めて本事業の目的等を踏まえ、他区制度と比較検討しながら、対象・基準・授与する物・式典の運営等について、そのあり方を見直す必要がある。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区） 未実施区（中央区、文京区、大田区、葛飾区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	推進	児童・生徒及び区民の文化活動・スポーツ活動等を表彰する場として継続して実施する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	青少年委員事務費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
		担当者名	高橋・森屋	内線	3352
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	青少年委員事務費（01-05-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 33 年度	根拠	荒川区青少年委員の設置に関する規則		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕			
目的	地域住民の中から委員を選出し、行政と区民が一緒になって青少年の健全育成活動をすすめていく。 具体的には、次の項目を大きな柱としている。①地域の子ども会・青少年団体が行う事業等への協力 ②教育委員会の青少年教育事業についての協力や実施 ③青少年教育事業の独自実施 ④行政、学校、PTA、地域の連携促進 ⑤小学校校庭の利用促進 ⑥その他				
対象者等	①地域の子どもたち ②地域の青少年関係団体（荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年育成地区委員会等） ③小・中学校PTA				
内容	【委員数】現員40名 【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員） 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ、相当な実績をあげつつある者に委嘱する。 【任期】2年間（6期まで再任可） 【対象年齢】委嘱時に満60歳未満の者 【対象者】区内在住・在勤者 ＜荒川区青少年委員連絡会＞・・・委員の自主組織（会長、副会長3名、会計2名、会計監査3名） 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川、町屋、尾久、日暮里の各ブロック … 青少年育成地区委員会事業への協力等				
経過	S28 東京都青少年委員制度設置（総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） S30 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） S33 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 S39 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管				
必要性	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きい。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	5,475	5,720	5,284	5,766	5,399	5,667	5,740
	①決算額（25年度は見込み）	5,232	5,386	4,806	5,006	4,983	5,167	5,740
	②人件費等	8,662	8,338	7,045	7,988	7,622	6,196	
	③減価償却費				2,760	2,799	2,420	
	【事務分担当量】（％）	205	102	90	95	90	75	
	合計（①＋②＋③）	13,894	13,724	11,851	15,754	15,404	13,783	5,740
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	13,894	13,724	11,851	15,754	15,404	13,783	5,740	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校対抗ピロポロ大会（チーム数）	8	－	－	－	－	－	－
	青少年委員連絡会の実施事業数	17	18	19	16	17	20	20
	青少年委員連絡会の応援事業数	34	36	32	34	34	30	30

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	委員報酬	3,960	委員報酬	3,960	委員報酬	3,960
	報償費	研修会講師謝礼	27	研修会講師謝礼	23	研修会講師謝礼	23
	旅費	宿泊研修会等旅費	201	宿泊研修会等旅費	187	宿泊研修会等旅費	367
	需用費	賄・消耗品・印刷等	348	賄・消耗品・印刷等	621	賄・消耗品・印刷等	772
	役務費	委員保険料等	97	委員保険料等	83	委員保険料等	119
	使用料・賃借料	宿泊研修バス借上等	222	宿泊研修バス借上等	164	宿泊研修バス借上等	355
	負担金補助・交付金	都連合会分担金等	129	都連合会分担金等	129	都連合会分担金等	144

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	青少年委員連絡会定例会への出席率（％）	74.3	77.6	71.1	75.0	80.0	出席者数／（定例会数*40名）
②	参加（関連）事業総数（事業）	50	51	50	50	50	主催及び応援事業数
③	部会等開催回数（回）	49	57	57	60	60	三役会・役員会・会計監査・各部会の総数 (24・25年度は周年実行委員会を含む)

（問題点・課題分析）	①幅広い人材の活用と、若年層委員の任用の検討 ②青少年の現状を踏まえた、事業のあり方の検討 ③連絡会組織体制
他区の実施状況	（実施 19 区 未実施 3 区） 平成24年度現在の委員数 千代田24名、中央24名、港26名、文京30名、台東37名、墨田28名、江東46名、品川31名、目黒31名、大田61名、*世田谷64名、渋谷33名、杉並42名、北64名、板橋58名、練馬66名、*足立108名、葛飾73名、江戸川59名 ※区名の前の「*」は、東京都青少年委員会連合会（都連）に未加入を示す。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	活動意欲の高い委員が継続して活動できるよう、委嘱期間の制限等について見直しを行う。	委嘱期間の制限等の見直しにより、幅広い人材の活用を図る。
②	現状の事業について事業効果や必要性を検証し、他自治体の青少年委員活動等も参考に、事業の見直し及び新たな事業展開を図る。	25年度の取り組みを踏まえ、事業の見直し及び新たな事業展開を継続して行う。
③	青少年委員がより活動しやすい組織となるよう、青少年委員連絡会の組織や会議等のあり方について検討する。	25年度の取り組みを踏まえ、より活動しやすい組織としていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	青少年の健全育成のために寄与している。

議会（要旨）	状況
--------	----

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	優良青少年団体・個人表彰		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
			担当者名	横山	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	優良青少年団体・個人表彰（01-06-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 46 年度		根拠	荒川区優良青少年団体・個人表彰実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕				
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕				
目的	日常活動が特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献してきた個人を表彰し、広くこれを紹介することにより、青少年団体の健全育成と発展に寄与する。					
対象者等	1. 日常活動が特に優れている青少年団体 2. 団体活動に貢献してきた個人					
内容	<実施方法> 1 荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会の代表に表彰候補者の推薦を依頼 2 青少年委員連絡会の役員及び青少年育成部長により組織する審査会に諮問 3 審査会の答申を得て教育長が決定し教育委員会が表彰する <審査委員会> 青少年委員連絡会から8名（会長、副会長3名、会計2名、青年団体育成部長、少年団体育成部長）					
経過	昭和40年 長谷川賞（初代 教育委員会教育委員・長谷川伊三郎氏が私財を投じて設置）が前身 昭和46年 教育委員会表彰となる					
必要性	青少年団体とその団体活動に貢献してきた個人への表彰は、それまでの活動を賞賛するばかりか、その後の活動にも多いに励みになっている。低迷する青少年団体の活動を元気づける意味でも、この表彰の意義は大きい。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	25	25	25	34	34	28	34
	①決算額（25年度は見込み）	16	17	17	9	18	17	34
	②人件費等	512	593	689	523	423	496	
	③減価償却費				174	156	194	
	【事務分担量】（％）	6	7	6	6	5	6	
	合計（①＋②＋③）	528	610	706	706	597	707	34
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	528	610	706	706	597	707	34	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	受賞者数（個人・団体）	2	2	2	1	2	2	4

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	審査会賄	1	審査会賄	1	審査会賄	2
	一般需用費	記念品	11	記念品・筒	9	記念品・筒	19
	役務費	表彰状筆耕	6	表彰状筆耕	6	表彰状筆耕	13

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	①	団体表彰	0	1	1	2	2	
	②	個人表彰	1	1	1	2	2	
	③							

（問題点・課題分析）	近年は青年団体の活動が低調であり、被表彰候補者が減少している。多くの推薦個人・団体が審査の対象となるよう青年団体の活性化が喫緊の課題である						
他区の状況	（実施 0 区 未実施 22 区）						

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地道に地域活動に貢献している団体・個人を的確に把握できるよう、推薦団体に依頼するだけでなく、担当としても情報収集方法等を見直す。	前年よりも推薦候補者が増えるように取り組む
②	荒青連と協力して青年層の人材を発掘・育成していく	荒青連と協力して青年層の人材を発掘し表彰にあたいするリーダーに育成していく
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度設定	26年度設定	
継続	継続	青少年の健全育成のために寄与している。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	青年団体リーダー研修会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村																														
		担当者名	横山	内線	3355																														
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	予算措置無し																																		
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業																																		
開始年度	●昭和 ○平成 41年度		根拠	荒川区補助金交付規則																															
終期設定	●有 ○無 平成23年度		法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱																															
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画																															
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]																																	
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																																	
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]																																	
目的	区内の青年リーダーが、宿泊を共にして、団体運営に必要な理論と実技を研修し、青年団体リーダーの資質の向上を図り、あわせて今後の団体活動の活性化を図る。																																		
対象者等	区内の青年団体のリーダー等																																		
内容	○平成23年度 平成24年3月21・22日 岩手県釜石市 成人の日のつどいの実行委員が、荒川区の友好交流都市であり、東日本大震災で甚大な被害を受けた釜石市を訪れ、被災地の現状を視察した。また、「成人の日のつどい」で新成人が作成した「希望」の鶴文字のタペストリーを釜石市の青年に直接手渡し、荒川区と釜石市の青年の交流を図った。 ○平成25年度 実施予定無し																																		
経過	【交流・研修実施状況】 <table border="0"> <tr> <td>平成11年度</td> <td>長野県富士見高原</td> <td>12年度</td> <td>埼玉県荒川村</td> <td>13年度</td> <td>福島県福島市</td> </tr> <tr> <td>14年度</td> <td>新潟県吉川町</td> <td>16年度</td> <td>群馬県上野村</td> <td>16年度</td> <td>（未実施）</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>群馬県草津町</td> <td>18年度</td> <td>（未実施）</td> <td>19年度</td> <td>福島県小野町</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>福井県福井市</td> <td>21年度</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>22年度</td> <td>群馬県前橋市</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>岩手県釜石市</td> <td>24年度</td> <td>実施なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					平成11年度	長野県富士見高原	12年度	埼玉県荒川村	13年度	福島県福島市	14年度	新潟県吉川町	16年度	群馬県上野村	16年度	（未実施）	17年度	群馬県草津町	18年度	（未実施）	19年度	福島県小野町	20年度	福井県福井市	21年度	静岡県静岡市	22年度	群馬県前橋市	23年度	岩手県釜石市	24年度	実施なし		
平成11年度	長野県富士見高原	12年度	埼玉県荒川村	13年度	福島県福島市																														
14年度	新潟県吉川町	16年度	群馬県上野村	16年度	（未実施）																														
17年度	群馬県草津町	18年度	（未実施）	19年度	福島県小野町																														
20年度	福井県福井市	21年度	静岡県静岡市	22年度	群馬県前橋市																														
23年度	岩手県釜石市	24年度	実施なし																																
必要性	青年団体の活動が停滞する状況の中で、他自治体の青年活動を知り、活動活性化につなげるためのリーダー研修会の必要性は高いが、区内の青年団体の活動が停滞しているため、24・25年度は予算措置していない。																																		
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）																																		

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		34	822	440	479	880	0	0
①決算額（25年度は見込み）		9	706	229	222	528	0	0
②人件費等		512	1,355	1,303	1,657	3,439	826	
③減価償却費					552	1,368	323	
【事務分担量】（%）		6	16	13	19	44	10	
合計（①+②+③）		521	2,061	1,532	2,431	5,335	1,149	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		521	2,061	1,532	2,431	5,335	1,149	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	交流した自治体	福島県小野町	福井県福井市	静岡県静岡市	群馬県前橋市	釜石市	なし	なし
	参加者数	17人	16人	9人	13人	14人		

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	研修会講師謝礼	0		0		0
	職員旅費	近接地外旅費	251		0		0
	一般需用費	事務用消耗品	8		0		0
	使用料・賃借料	宿泊会場借り上げ	58		0		0
	負担金補助・交付金	参加費補助	0		0		0
	役務費	参加者輸送料	212		0		0

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	①	参加者数（人）	13	14	0	0	0	
	②							
	③							

（指標分）	青年団体構成員の減少及びリーダーが多忙である等により、宿泊を伴う研修の実施が困難になっている。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新たな青年リーダーの発掘と青年団体の組織強化を図るため、対象や内容の見直しを行う。	25年度の事業見直しを受け、新たな青年団体の育成・支援策を検討する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度設定	26年度設定	
継続	改善・見直し	青年団体構成員の減少及びリーダーの多忙等により活動が縮小している現状を踏まえ、青年団体の新たな育成・支援策を検討する。

議（要質問）	況 H24予特 23年度の青年大会は未実施であった。荒青連が活発化するように区でも支援を。 H25予特 青年団体の育成・支援をしっかりとってほしい。
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	心身障がい者青年教室「さくら教室」		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
			担当者名	松本	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	心身障がい者青年教室（01-07-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 41 年度		根拠	無し		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕				
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕				
目的	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者に対し、継続的・計画的な講座を開設し、余暇活動の充実とともに、自主性・社会性・協調性を養う。					
対象者等	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者。					
内容	1 年間目標 （1）クラブ活動を通して、実生活に役立つ知識や技能の習得を図るとともに、教養を深め余暇活動の充実を図る （2）学級活動を通して、様々な活動の楽しさを味わい、健康を維持し、体力の増進を図り個性や特性を発揮する （3）話し合い活動やグループリーダーの活動を通して、自ら考え意見を述べ行動する力を養う （4）全活動を通してスタッフと受講生の交流を図る ※上記の目標を達成し、活動の充実を図るため、外部団体等との連携を深める ・ 保護者、家族 ・ 手をつなぐ親の会 ・ 青少年委員 ・ 荒川区水泳連盟 ・ 障害者スポーツ指導員等 2 会場 荒川区立第一中学校を中心として活動 3 開催回数 日曜日（4月～3月に実施） 午前9時15分～（年17回） 半日または1日 4 事業内容 クラブ活動（パソコン・音楽・美術・調理・生花・ｽﾎｰﾂ）、学級活動、校外学習、水泳・室内レク、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展					
経過	昭和41年度 職業実習科卒業生を対象に開設（年22回） 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始 平成14年度 作品展会場、区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更 平成22年度 スポーツクラブを新設、6クラブ体制に。 学級活動名称を毎年受講生の希望でつけるように変更（旧：全員ｽﾎｰﾂ）					
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・協調性・社会性・教養を身につけることを支援する事業として必要である。 また、継続的に講座を行うことで、受講生どうしの交流を支援する事業としても必要である。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 常勤、非常勤の他、民間講師やボランティアによって運営されている。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	1,683	1,908	2,063	2,271	2,176	2,296	2,210
	①決算額（25年度は見込み）	1,500	1,734	1,952	2,097	1,857	1,942	2,210
	②人件費等	7,601	8,973	9,326	10,360	9,651	9,047	
	③減価償却費				5,229	5,443	5,486	
	【事務分担量】（％）	100	89	170	180	175	170	
	合計（①＋②＋③）	9,101	10,707	11,278	17,686	16,951	16,475	2,210
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	9,101	10,707	11,278	17,686	16,951	16,475	2,210	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	延べ参加受講生数（人）	919	909	1,018	1,058	1,135	1,076	1,240
	受講生数（人）	65	63	71	75	83	82	81

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報償費	講師等謝礼	1,506	講師等謝礼	1,618	講師等謝礼	1,774
	旅費					校外学習日当	4
	食糧費	合同レク大会来賓賄等	0	合同レク大会来賓賄等	11	合同レク大会来賓賄等	0
	一般需用費	消耗品	120	消耗品	75	消耗品	106
	役務費	申込ハガキ等	60	申込ハガキ等	69	申込ハガキ等	65
	使用料・賃借料	作品展会場附帯設備、バス借上等	171	作品展会場附帯設備、バス借上等	169	作品展会場附帯設備、バス借上等	261

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	受講生(人)	75	83	82	81	83	現状を維持する
②	平均参加率(%)	84	81	78	90	100	各回参加率合計／開催回数
③							

問題点・課題 (指標分析)	- 受講生増加への対応 21年度より、一中、尾久八幡中に加え、王子・墨田・足立特別支援学校や区内知的障がい者関連施設等幅広く周知したところ、受講生が大幅に増加した。22年度はスポーツクラブを新設し、クラブ活動の選択肢を増やしたが、今後も引き続きプログラムの整備が必要である。 - スタッフ不足・高齢化 受講生の増加に伴い、従事するスタッフが不足している。また、スタッフの高齢化が進んでおり、若い世代のスタッフの育成が急務である。
他区の状況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	クラブ活動や行事についてアンケートを実施し、受講生や保護者のニーズを把握する。	ニーズを参考にしながら、幅広い年齢層に対応できるようなプログラムを検討する。
②	新たなスタッフを育成すべく、体験ボランティアの受け入れを積極的に推進する。 ・別事業で関連があった青年への声掛け（成人の日のつどい等） ・社会福祉協議会のサマーボランティア制度の活用 ・区内大学・専門学校へ募集案内を送付する	体験ボランティア経験者が講師やサポーターとして継続していただけるよう、声かけや育成制度を充実させる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	在住在勤の心身障がい者の自主性・協調性を養うため、継続して実施する。

議会（要質問状）	24二定（H24.6） 知的障がい者にもっと学び成長できる場の支援の充実を
----------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	あらかわ青年大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
		担当者名	横山	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	あらかわ青年大会（01-06-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 38 年度		根拠	荒川区補助金交付規則	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕			
目的	青年たちの交流の場を提供し、青年活動及び青年団体活動の活性化を図る。				
対象者等	荒川区青年団体連合会（以下「荒青連」と略す。）				
内容	あらかわ青年大会「あらかわ路まつり」 参加者：区内在住・在勤・在学の青年一般 <平成24年度>未実施 <平成23年度>未実施 <平成22年度> 第48回 平成22年10月17日（日） 会場：尾久小学校校庭・熊野前商店街 内 容：尾久小学校校庭では、ソーランやタップダンス、商店街では北豊島学園のバトンクラブのパレード等を行い、世代や性別を問わず楽しめるプログラムとした。 <平成21年度> 第47回 平成21年10月25日（日） 会場：尾久小学校校庭・熊野前商店街 内 容：尾久小学校校庭では、ソーランやアカペラ、商店街ではカッポレを行い、世代や性別を問わず楽しめるプログラムとした。 <平成20年度>第46回 平成20年10月24日（日） 会場：あらかわ遊園・アリスの広場 内容：アリスの広場を主会場に、出演者、観客、スタッフが一体となって楽しめるプログラムとした。				
経過	<平成17年度～20年度> あらかわ路まつり あらかわ遊園・アリスの広場 <平成21年度・22年度> あらかわ路まつり 尾久小・熊野前商店街				
必要性	青年大会は従来から青年団体にとって最も重要な一大イベントである。現在は青年団体主催の事業になっているが、団体の自主財源のみでは開催が困難であり、区の財政的な支援は必須である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		950	950	950	950	950	950	950
①決算額（25年度は見込み）		950	950	950	950	0	0	950
②人件費等		3,416	2,202	1,954	2,494	0	0	
③減価償却費					930	0	0	
【事務分担当】（％）		40	26	24	32	0	0	
合計（①+②+③）		4,366	3,152	2,904	4,374	0	0	950
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		4,366	3,152	2,904	4,374	0	0	950
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	参加者数	1,600	1,600	1,000	1,500	0	0	1,500
	（出演団体）	(15団体)	(12団体)	(12団体)	(15団体)	0	0	(15団体)

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助・交付金	あらかわ青年大会補助	0	あらかわ青年大会補助	0	あらかわ青年大会補助	950

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	①	出演団体数	15	0	0	15	15	
	②	実行委員数	70	0	0	70	70	
	③							

（問題点・課題分析）	実行委員会の核となる荒青連の活動自体停滞してしまった。早急に荒青連の組織の建て直しを図る必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	成人の日のつどい実行委員会参加経験のある新成人への声掛け、区内大学・専門学校生等に青年大会実行委員公募の周知を行うなど、実行委員会を組織化し、25年度実施に向けて荒青連と協力していく。	青年大会実行委員会の組織化及び運営について、必要な支援を行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度設定	26年度設定	
継続	継続	青年の交流の場の提供として、継続して実施する。

議会議決要旨	H24 予特 23年度の青年大会は未実施であった。荒青連が活発化するように区でも支援を。 H25 予特 青年団体の育成・支援をしっかりとってほしい。
--------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	成人の日のつどい	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
		担当者名	松本	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	成人の日のつどい（01-06-04）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 29 年度		根拠	「成人の日の行事について」文部事務次官通達（昭和31年12月10日）	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	成人に達した青年男女の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。				
対象者等	〈平成24年度〉平成4年4月2日～平成5年4月1日生まれの方 〈平成25年度〉平成5年4月2日～平成6年4月1日生まれの方				
内容	平成24年度 平成25年1月14日（祝） 12:00～14:30 ◆第1部 記念式典・国歌斉唱、峡田小児童による合唱、主催者挨拶、成人の誓い、来賓祝辞、来賓紹介、主催者紹介、 ◆第2部 ・恩師からのVTR上映 ・1000人フリップ（来場者全員でフリップ（色画用紙）をかかげ、一枚の絵にする企画） ◆第3部 ミニパーティー、空飛ぶ車イス（書き損じハガキ回収）、翼をください（メッセージボード設置） ○会場 第1・2部：大ホール 第3部：小ホール、第1～7集会室 平成25年度 平成26年1月13日（祝）				
経過	「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を昭和55年度から新成人を募り設置。参加者自身の手で作り上げる方式を採用。区報で募集のほか、中学校等より推薦のあった新成人で構成。記念品の選定や、2部・3部の企画、運営などを担当。				
必要性	新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 〈平成24年度〉主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力団体等：新成人実行委員18名・アドバイザー（昨年の実行委員）2名 青少年委員30名他				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	3,129	3,204	3,204	3,257	3,029	3,093	2,973
	①決算額（25年度は見込み）	2,521	2,357	2,318	2,711	1,620	2,364	2,973
	②人件費等	4,612	3,388	3,665	5,808	4,764	3,840	
	③減価償却費				2,527	2,489	2,259	
	【事務分担当】（%）	54	40	45	87	80	70	
	合計（①+②+③）	7,133	5,745	5,983	11,046	8,873	8,463	2,973
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	7,133	5,745	5,983	11,046	8,873	8,463	2,973
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	対象者（人）	1,748	1,820	1,758	1,813	1,811	1,687	1,679
	参加者（人）	1,018	1,018	916	960	972	860	1,008
	参加率（%）	58	56	52	53	54	51	60
	記念品	携帯用つなぎ箸	手回し式携帯電話充電器	セラミックボールペン	フォトフレーム	オリジナルタンブラー	シースルーアラームクロック	未定

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	謝礼	46	謝礼	46	謝礼	144
	食料費	ミニパーティー賄等	360	ミニパーティー賄等	707	ミニパーティー賄等	607
	一般需用費	記念品等	880	記念品等	1,290	記念品等	1,796
	役務費	吊看板・立看板	96	吊看板・立看板	96	吊看板・立看板	102
	委託料		0	ビデオレター編集委託	0	ビデオレター編集委託	57
	使用料・賃借料	会場使用料	238	会場使用料・トラック借上	226	会場使用料・トラック借上	267

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	式典参加率（％）	52	53	60	60	60	参加数／対象者数
②	実行委員数	17	14	18	15	15	
③	実行委員会参加率	67.1%	54.3%	66.7%	100	100	参加延べ数／実行委員数*回数

（問題点・課題）	成人の日のつどい会場への参加率をもう少し上げて、多くの新成人の門出を祝うために「つどい」の企画内容を充実する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 〈平成23年度〉【参加率】千代田44.8中央67.9港51.3新宿44.0文京60.4台東55.9墨田59.0 江東68.0品川51.4目黒52.2大田56.7世田谷58.2渋谷47.7中野50.4杉並48.5豊島46.0北53.3 板橋55.4練馬63.0足立51.5葛飾63.3江戸川61.4 【記念品なし】12区 【実行委員会形式】11区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	始動の時期を早くし、準備が滞りなく進むようスケジュール管理をしっかりと行う。	継続してスケジュール管理を行う
②	実行委員会が一年限りの集まりで終わらないよう、次年度実行委員会へのアドバイザーに参加してもらう流れを構築する。 前実行委員に、実行委員候補者を推薦してもらう。	成人の日のつどい実行委員→次年度以降のアドバイザー→荒川区の青年活動のリーダーとしての養成、という流れを構築する
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	成人を祝う事業として継続して実施する。

議決（要旨）	H18決特 二部のパーティー内容の充実について H23予特 荒川公園など屋外での実施の可能性について
--------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	吹奏楽コンサート		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
			担当者名	横山	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	吹奏楽コンサート（01-06-04）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 52 年度		根拠	無し		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕				
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕				
目的	小・中学校で吹奏楽に接し、在校生と卒業後も活動が続けている青少年に発表の場を与えることにより、日頃の練習成果の励みとする。これにより、青少年を中心とする区民の音楽活動を一層盛んにし、区民の文化意識の高揚を図る。					
対象者等	青少年及び一般区民					
内容	○平成24年度 1 主催 吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区教育委員会 2 実施日 25年3月17日（日） 3 場所 サンパール荒川（大ホール） 4 参加団体 11団体 ① 社会人団体：4団体 ② 高等専門学校：1団体 ③ 高等学校吹奏楽部：1団体 ④ 中学校吹奏楽部：2団体 ⑤ 小学校金管バンド：3団体					
経過	昭和56年度（第1回）～「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」自主事業として実施 3団体参加 昭和60年度～教育委員会的主催で「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年度～教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会主催で実施 14団体参加 平成22年度 東日本大震災の影響により中止					
必要性	区内の吹奏楽団体の成果発表の機会提供及び荒川区の文化向上のために必要な事業である。					
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		468	468	618	618	609	598	598
①決算額（25年度は見込み）		420	450	483	16	453	447	598
②人件費等		1,366	1,355	896	960	932	909	
③減価償却費					320	342	355	
【事務分担量】（%）		16	16	11	11	11	11	
合計（①+②+③）		1,786	1,805	1,379	1,296	1,727	1,711	598
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,786	1,805	1,379	1,296	1,727	1,711	598
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	出演団体数	9	10	10	0	10	11	11
	入場者数	1,000	1,000	1,000	0	945	900	1,000

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	ポスター	16	ポスター	16	ポスター	18
	委託料	照明	65	照明	60	照明	66
	使用料・賃借料	会場費・トラック	372	会場費・トラック	370	会場費・トラック	514

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	①	出演団体数	—	10	11	11	12	
	②							
	③							

(指標課題分)	1	平成19年度から「吹奏楽のつどい実行委員会」の主催となり、出演団体の手によって運営されているが、円滑な運営のためにも引き続き支援が必要である。						
	2	「吹奏楽のつどい」のプログラムや内容の充実を図るため、参加団体を増やしていくことが必要である。						
他区の実況	実施	0	区	未実施	22	区		

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	25年度は、当日の運営に積極的に携わった竹台高校が、諸般の事情で参加できないので、実行委員会において役割を精査して当日の運営に支障をきたさないようにする	実行委員会による運営がより効率的に行われるよう、助言や支援をする。
②	多くの来場者が見込めるよう、より充実した内容とするため、実行委員会でプログラムや演出についての検討を行う。	25年度よりもより充実した内容とするため、実行委員会でプログラムや演出についての検討を行う。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	青少年の音楽活動の成果を発表する場として、継続して実施する。

議会（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	小中学校の公開講座		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
			担当者名	加藤	内線	3355
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	小中学校の公開講座（01-13-04）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 6 年度		根拠	荒川区立小中学校公開講座実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕				
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕				
目的	区内の小中学校は、区民の身近な場であるうえ、多様な人材が存在しており地域における学習機会の提供の場として大変重要である。小中学校を会場に教員が講師となり、公開講座を開催することにより、区民に対して身近な場で、多様な学習機会の提供することを目的とする。					
対象者等	区内在住・在勤・在学の18歳以上の方					
内容	○概要 小中学校の教員等が講師となり、区民を対象とした講座を開催する。 ○実施校の募集 毎年4月 ○実施日時・期間 1回2時間で計5回とし、実施日時は学校による（ただし、夜間や学校休業日等の通常の勤務時間外） ○実施内容（平成24年度実績） 計7校、9講座 ・小学校（4校、4講座） 汐入東小：茶道、尾久小・一日小：パソコン、五峯小：歌 ・中学校（3校、5講座） 一中：木版画、三中：パソコン、九中：①書道②ランニング、九中夜間：中国語会話					
経過	○13年度 IT（別事業として実施）講習のために、パソコン関係を除く7講座に縮小 ○14年度 IT講習終了に伴い、講座数を10講座に戻す。チャレンジサタデー教室（公開講座）を含む ○17年度 12講座を募集し、11講座開催 ○18～21年度 12講座を募集し、10講座開催 ○22年度 生涯学習推進計画で公開講座におけるIT講座の実施があげられたため、パソコン教室を4講座に増やし、計13講座開催 ○23年度 7校8講座実施 ○24年度 7校9講座実施 ○25年度 IT講座を中心に6講座を実施予定					
必要性	ライフスタイルの変化や価値観が多様化する中、区民の生涯学習に対する要望に応じて、身近な場で多様な学習機会を提供する必要性は高い。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ○主 催 荒川区教育委員会、各小中学校 ○実施方法 各小中学校が開催し、講師謝礼及びチラシ等に要する経費については社会教育課で負担。消耗品等については受益者負担とする。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		900	900	900	974	1,010	1,010	540
①決算額（25年度は見込み）		780	752	720	974	560	646	540
②人件費等		854	932	896	1,395	1,355	909	
③減価償却費					465	498	355	
【事務分担当】（％）		10	11	11	16	16	11	
合計（①＋②＋③）		1,634	1,684	1,616	2,834	2,413	1,910	540
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,634	1,684	1,616	2,834	2,413	1,910	540
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校	6校	6校	5校	7校	3校	4校	-校
	中学校	3校	3校	4校	5校	4校	3校	-校
	講座数	10講座	10講座	10講座	13講座	8講座	9講座	-講座
	受講者数	183人	194人	167人	178人	106人	134人	-人

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼・助手謝礼	560	講師謝礼・助手謝礼	646	講師謝礼・助手謝礼	540

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	① 講座数	13	8	9	6	6	
	② 実施校	12	7	7	6	6	
	③ 申込み率	73	91	78	100	100	申込者数／募集定員

（問題点・課題分析）	- 講師となる教諭の人事異動等により講座が継続できなくなるなど、安定した運営が難しい。 - 他の生涯学習講座との競合がある。
------------	---

他区の実施状況	（実施 20 区 未実施 2 区） 港区（大学）、文京区（大学）、品川区（高校・大学）、世田谷区（大学・短期大学）、渋谷区（大学）、杉並区（大学）、豊島区（大学）、練馬区（大学）、板橋区（大学）、江東区（小中学校）、墨田区（小中学校）、葛飾区（大学）、江戸川区（高校）、新宿（高校）中央区（高校）、千代田区（大学）、足立（小中学校・幼）、中野区（大学等）、大田区（大学）、目黒（大学） ※（ ）は連携先の学校種別
---------	---

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	講座分野をIT講座に限定して実施する。	学校教育との調整を図りながら、実施分野等の見直し等を行っていく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度設定	26年度設定	
改善・見直し	継続	学校教育との調整を図りながら、実施していく。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川区文化祭		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村	
			担当者名	加藤	内線	3 3 5 5	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	文化祭（01-10-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 27 年度		根拠	無し			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]					
目的	日頃研鑽を重ねている各々の文化活動の成果を、広く区民一般に発表する場を提供することにより、更なる活動意欲の向上、区民文化の向上を図る。						
対象者等	各団体会員と区民一般						
内容	各団体（平成25年度は22団体）が、文化の日を中心に大会、展示会を行っている。 ○日本舞踊大会 ○区民音楽会 ○写真展 ○民謡大会 ○謡曲大会（観世流・宝生流） ○華道展・茶席 ○俳句大会・展示会 ○囲碁大会 ○民謡大会 ○菊花展 ○詩吟と剣舞の大会 ○盆栽展 ○盤景展 ○ソーシャルダンス大会 ○歴史資料展 ○書道展 ○美術展 ○太鼓盆踊り大会 ○邦楽大会 ○バレエコンサート ○歌謡大会 ○さつき紅葉実物展 〈荒川区文化団体連盟〉22団体 ○荒川区日本舞踊連盟○荒川区音楽連盟○全荒川写真連盟○荒川区民謡連盟○荒川区謡曲連盟 ○荒川区華道茶道文化会○荒川区俳句連盟○荒川区囲碁連盟○荒川区民謡協会○荒川菊花会 ○荒川区吟剣詩舞道連盟○荒川盆栽山野草会○荒川盤景会○荒川区ソーシャルダンス連盟○荒川史談会 ○荒川区歌謡協会○荒川区皐月会						
経過	平成元年度 21 団体参加 平成13年度 22 団体参加 荒川区歌謡協会加盟 平成15年度 23 団体参加 荒川区皐月会加盟 平成17年度 22 団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会（17年5月） 平成23年度 荒川区文化祭60周年記念行事（式典・子ども向け事業）実施						
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表することにより、活動をさらに充実させる機会となっているため、必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区文化団体連盟 主管：連盟加盟各団体						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		6,295	6,320	6,414	6,536	7,129	6,294	6,029
①決算額（25年度は見込み）		5,969	5,732	5,753	5,665	6,514	5,398	6,029
②人件費等		8,967	7,369	6,108	6,645	6,455	6,444	
③減価償却費					2,411	2,581	2,840	
【事務分担量】（％）		105	87	75	83	83	88	
合計（①+②+③）		14,936	13,101	11,861	14,721	15,550	14,682	6,029
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		14,936	13,101	11,861	14,721	15,550	14,682	6,029
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	出演・参加者数	2,657	3,185	2,544	2,246	2,621	2,460	-
	出品者数	811	991	823	956	2,105	1,684	-
	参観者数	17,061	16,776	17,319	16,484	16,307	13,987	-

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	232	講師謝礼	223	講師謝礼	276
	一般需用費	プログラム等	630	プログラム等	634	プログラム等	646
	役務費	筆耕料・保険料等	536	筆耕料・保険料等	369	筆耕料・保険料等	408
	委託費	会場設営委託	710	会場設営委託	835	会場設営委託	1,031
	使用料・賃借料	会場使用料等	3,406	会場使用料等	3,336	会場使用料等	3,668
	負担金補助・交付金	周年記念事業補助金	1,000				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	参加者・観覧者数	19,686	21,033	18,131	25,000	25,000	
②	大会&展示会数	25	25	25	25	25	
③							

（問題点・課題）	参加者や観覧者が固定化する傾向にある。 団塊世代が定年を迎える中、新しい人材を取り込み、各団体の活性化を図る必要がある。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	観覧者を増やすため、チラシの配布場所やホームページの活用等周知方法を工夫する。	25年度の改善内容を引き続き推進することにより、文化団体の活動に関心を持つ人を増やし、ひいては文化祭への参加者・観覧者数を増やしていく。
②	伝統文化子ども教室や文化総合講座に参加している子どもの作品を展示するだけでなく、文化祭期間中に子ども向けの講座等の実施を検討する。	25年度の改善内容を積極的に推進し、文化活動に関心を持つ子ども・保護者を増やすことにより、区民の文化向上につなげていく。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度設定	26年度設定	
継続	継続	区民の文化向上のために、寄与している。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	文化団体連盟補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
		担当者名	加藤	内線	3355
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	文化団体連盟補助（01-10-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 39 年度	根拠	荒川区補助金交付規則		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民の文化活動に中心的な役割を果たしている文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）に対し、区民の文化向上のために実施する事業を奨励し、荒川区の文化振興に寄与する。				
対象者等	荒川区文化団体連盟 加盟団体（22団体）○荒川区日本舞踊連盟 ○荒川区音楽連盟 ○全荒川写真連盟 ○荒川区民踊連盟 ○荒川区謡曲連盟 ○荒川区華道茶道文化会 ○荒川区俳句連盟 ○荒川区囲碁連盟 ○荒川区民謡協会 ○荒川菊花会 ○荒川区吟剣詩舞道連盟 ○荒川盆栽山野草会 ○荒川盤景会 ○荒川区ソーシャルダンス 連盟 ○荒川史談会 ○荒川区書道連盟 ○荒川区美術連盟 ○荒川区大太鼓連盟 ○荒川区邦楽連盟 ○荒川区洋舞連盟 ○荒川区歌謡協会 ○荒川区皐月会				
内容	目的を達成するため、次の事業に対し補助金を交付する。 （１）加盟各文化団体相互の親睦と情報の交換 （２）文化祭等、行事への参加または協力 （３）その他、目的達成のために必要な事業				
経過	平成元年度 21団体加盟 平成13年度 22団体加盟 荒川区歌謡協会 加盟 平成15年度 23団体加盟 荒川区皐月会 加盟 平成17年度 22団体加盟 荒川区美術刀剣連盟 脱退				
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動を支援することにより、文化活動をさらに充実させるため必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
①決算額（25年度は見込み）		1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
②人件費等		517	769	932	960	932	909	
③減価償却費					320	342	355	
【事務分担当】（％）		6	9	11	11	11	11	
合計（①+②+③）		2,497	2,749	2,912	3,260	3,254	3,244	1,980
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		2,497	2,749	2,912	3,260	3,254	3,244	1,980
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	団体数	22	22	22	22	22	22	22

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		文化振興補助金	1,980	文化振興補助金	1,980	文化振興補助金	1,980

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	①	連盟加盟団体数	22	22	22	22	22	現状の団体数を維持していく
	②							
	③							

（問題点・課題）	団体役員及び所属会員の高齢化が進んでいる。会員の加入促進を図る必要がある。
（実施状況）	（実施 22 区 未実施 区） 文化財団等への補助及び事業補助を含む

問題点・課題の改善策		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各文化団体の実施事業を積極的に区民に周知するよう指導・助言等を行う。	25年度の改善内容を積極的に推進し、会員の加入促進につなげ、団体の活性化を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度設定	26年度設定	
継続	継続	区民の文化向上のために寄与している。

（状況）	議会議決要旨
------	--------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	文化講座補助		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村	
			担当者名	加藤	内線	3 3 5 5	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	文化講座（01-10-03）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 元 年度		根拠	荒川区補助金交付規則、荒川区町屋文化センター文化講座補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕					
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕					
目的	荒川区文化団体連盟主催の、町屋文化センターで実施する文化総合講座に要する経費を補助することにより、その適正な運営と発展を図り、もって荒川区の文化振興に寄与する。						
対象者等	文化団体連盟						
内容	1 文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。 2 4月期、7月期、10月期、1月期の3ヵ月を単位として受講生を募集する。 3 補助対象経費（平成23年度実績）会場使用料、チラシ印刷、チラシ折込、受講証印刷、文化総合講座学習成果発表会、ポスター印刷 主な講座：ジュニアアート30/160 囲碁144/160 土曜歌謡120/120 童謡を歌う会228/260 水彩画109/128 実用文字B 60/160 〔受講者（人）／定員（人）〕						
経過	平成元年1月～3月まで、町屋文化センター開設に合わせて開講した。当初は、講師が教室運営を行う。 平成元年4月より、運営委員会を組織し、教室運営を行う。 平成13年度より、会場使用料を全額補助から半額補助に変更した。それに伴い、受講料を100円値上げした。 平成14年度より、ジュニア向け講座として7月より囲碁、10月より書道・美術を開講 平成19年度は、区制75周年に伴い、子ども・高齢者対象の事業やボランティア活動を実施している団体への支援を行った。						
必要性	連盟の主催する各講座は、地域の人材を活用し、区民に様々な生涯学習の機会を与えるとともに、日本の伝統文化の継承を担っており、その必要性は年々高まってきている。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 文化総合講座を開催している文化団体連盟による運営委員会方式 運営委員長 松田全代（荒川区邦楽連盟）（H24.5就任） 運営委員数 4名（委員長 1名、会計 2名、書記 1名）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	4,153	3,153	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353
	①決算額（25年度は見込み）	4,153	3,153	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353
	②人件費等	940	932	896	969	932	909	
	③減価償却費				320	342	355	
	【事務分担当】（%）	11	11	11	11	11	11	
	合計（①+②+③）	5,093	4,085	4,249	4,642	4,627	4,617	3,353
実績の推移	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	5,093	4,085	4,249	4,642	4,627	4,617	3,353
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	講座数	28	28	28	29	29	29	29
	受講者数	2,318	2,103	2,093	2,154	1,927	1,927	2,000

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助・交付金	文化総合講座補助	3,353	文化総合講座補助	3,353	文化総合講座補助	3,353

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	受講率%		62%	59%	59%	70%	70%	受講生／定員
	学習成果発表会 出品・出演者数		中止	280人 450人	320人 450人	320人 450人	320人 450人	上段（展示の部出品者数） 下段（舞台発表者数）
	学習成果発表会 参観者延べ人数		中止	1600人	1600人	1600人	1600人	22年度は震災により開催中止

（問題点・課題）	人数があまり集まらない講座においても日本の伝統的文化の継承と言った観点から、継続して開講して行く必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ジュニア講座をより強化し、子どもの参加者を増やす。	25年度の改善内容を一層推進し、子どもの参加者を増やすとともに伝統文化の継承を図っていく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	区民の文化向上のために寄与している。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	女性団体補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村																		
		担当者名	宮前	内線	3352																		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	女性団体補助（01-11-01）																						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業																						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 39 年度		根拠	荒川区補助金等交付規則																			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱																			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画																			
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]																					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																					
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]																					
目的	女性団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。																						
対象者等	女性団体																						
内容	「補助団体」平成25年6月現在 <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>代表者</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三河島母の会</td> <td>小沢 よし子</td> <td>92名</td> </tr> <tr> <td>尾久母の会</td> <td>阿久津 敬子</td> <td>350名</td> </tr> <tr> <td>日暮里母の会</td> <td>上村 詳子</td> <td>70名</td> </tr> <tr> <td>荒川区婦人学級連絡会</td> <td>田中 峯二子</td> <td>26名</td> </tr> <tr> <td>荒川区更生保護女性会</td> <td>遠田 茂子</td> <td>624名</td> </tr> </tbody> </table>					団体名	代表者	会員数	三河島母の会	小沢 よし子	92名	尾久母の会	阿久津 敬子	350名	日暮里母の会	上村 詳子	70名	荒川区婦人学級連絡会	田中 峯二子	26名	荒川区更生保護女性会	遠田 茂子	624名
団体名	代表者	会員数																					
三河島母の会	小沢 よし子	92名																					
尾久母の会	阿久津 敬子	350名																					
日暮里母の会	上村 詳子	70名																					
荒川区婦人学級連絡会	田中 峯二子	26名																					
荒川区更生保護女性会	遠田 茂子	624名																					
経過	<補助団体数> 平成12年度～ 6団体（○荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された） 平成16年度～ 6団体（○荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更） 平成23年度～ 5団体（○南千住母の会が休会）																						
必要性	女性団体の行う地域事業は、地域活動や社会教育の発展につながっている。そのため、今後とも女性団体の活動の支援が必要である。																						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）																						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	600	600	600	600	500	500	500
①決算額（25年度は見込み）	600	600	600	600	500	500	500
②人件費等	342	339	162	174	306	301	
③減価償却費				58	218	226	
【事務分担当量】（%）	4	4	2	2	7	7	
合計（①+②+③）	942	939	762	832	1,024	1,027	500
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	942	939	762	832	1,024	1,027	500
実績の推移	事項名						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
補助団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	5団体	5団体	5団体

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補助・交付金					
		女性団体補助金	500	女性団体補助金	500	女性団体補助金	500

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	①	団体数	6	5	5	5	5	
	②							
	③							

問題点・課題 (指標分析)	会員の高齢化が進み、若年層の加入促進が必要である。						
	（実施 22 区 未実施 区） 団体補助または事業補助を実施。						

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域活動等を通じて、若年層の加入促進を行うよう指導・助言等を行う。	25年度の対応を継続して実施する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

状況 (要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	青年団体連合会補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
		担当者名	横山	内線	3355
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	青年団体連合会補助（01-11-02）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 48年度	根拠	荒川区補助金交付金規則		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市Ⅱ			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	青年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	荒川区青年団体連合会				
内容	【23年度】 未実施 【24年度】 ＜補助団体＞ 荒川区青年団体連合会 ＜青年団体連合会加盟団体＞ 5団体 ○ふるさと荒川ふれあい広場 ○ユーセブントクローズクラブ ○荒川区商連青年部 ○M-u-k-y-o-c-a ○D-r-e-a-m-s あらかわバンド会 ＜平成24年度活動状況＞ 7月： 総会 11月： スポーツ大会（フットサル大会） 12月： 忘年スポーツ大会（ボウリング大会） ※その他、毎月理事会を開催				
経過	昭和43年 荒川区青年団体連合会結成（40団体・400人参加） 都内で8番目の青年団体連合体 平成10年 結成30周年記念事業として「フレンドシップ神津島」を実施 平成20年 結成40周年を迎えた				
必要性	荒川区青年団体連合会は多くの課題を抱えながらも、冬期研修やスポーツ大会等の団体の交流事業をはじめさまざまな活動を行ってきたが、青年団体活動の活性化に向けて、連合会の自主財源だけでは実施が困難であり、財政的な支援は必須である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		257	257	257	257	257	257	257
①決算額（25年度は見込み）		257	257	257	257	0	181	257
②人件費等		512	932	895	960	169	909	
③減価償却費					320	62	355	
【事務分担量】（％）		6	11	11	11	2	11	
合計（①+②+③）		769	1,189	1,152	1,537	231	1,445	257
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		769	1,189	1,152	1,537	231	1,445	257
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	加盟団体数	8	8	10	10	10	5	10

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助・交付金	青年団体連合会補助金	0	青年団体連合会補助金	181	青年団体連合会補助金	257

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	①	加盟団体数	10	10	5	5	10	
	②							
③								

（問題点・課題）	余暇活動の多様化などによる青年層の意識の変化により青年団体としての組織化や団体としての活動が困難になってきており、荒川区青年団体連合会の組織強化が課題である。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	団体の組織強化を図るため、未組織の青年層（成人の日のつどい実行委員会参加経験のある新成人等）・専門学校・大学生に周知し各種イベントを通じて団体活動の魅力を体感してもらい、団体の加入促進を図る。	25年度の取り組みを踏まえ、青年の団体加入促進及び組織強化を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

議決（要旨）	H24 予特 23年度の青年大会は未実施であった。荒青連が活発化するように区も支援を。 H25 予特 青年団体の育成・支援をしっかりとってほしい。
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	少年団体指導者連絡会補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
		担当者名	坂井	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	少年団体指導者連絡会補助（01-11-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 48 年度	根拠	荒川区補助金等交付規則		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	少年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会				
内容	補助団体 荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」） 加盟団体 15 団体 ○南千住一丁目東町会子ども会○南千協和子ども会○南千住中央町会子ども会 ○新光子ども会○荒川交通少年団○南千住六丁目日本町会青少年部○銀成町会青少年部 ○西尾久中町会青少年部○レインボー子ども会○西尾久八丁目町会青少年部子ども会 ○ウエスタンエイト子ども会○尾久地区青少年団体連合会 ○ユースブン・タクローズクラブ・タクローズ子ども会○尾久母の会子ども会○尾久交通少年団 特別団体会員 5 団体 ○リバーパーク汐入町会○胡録和太鼓○九十九太鼓○南千住協和会 ○十久日会 個人会員 125 名 シニアリーダー 22 名				
経過	昭和40年 荒川区少年団体指導者連絡会設立 平成17年2月 荒川区少年団体指導者連絡会40周年記念式典・祝賀会開催 平成22年3月 荒川区少年団体指導者連絡会45周年記念式典・祝賀会開催				
必要性	異年齢集団の仲間や友達と過ごすことが少なく、体験の不足などにより集団行動が苦手で、協調性に欠ける子どもが増えている中、子どもが様々な体験をする機会を増やすために子ども会組織の健全な育成は必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	300	300	300	300	300	300	300
	①決算額（25年度は見込み）	300	300	300	300	300	300	300
	②人件費等	512	508	895	960	932	909	
	③減価償却費				320	342	355	
	【事務分担当量】（％）	6	6	11	11	11	11	
	合計（①+②+③）	812	808	1,195	1,580	1,574	1,564	300
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	812	808	1,195	1,580	1,574	1,564	300
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	加盟団体	20	21	21	21	20	20	20
	個人会員	165	156	156	160	131	126	125

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助・交付金	荒少連補助金	300	荒少連補助金	300	荒少連補助金	300

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	①	加盟団体数（団体）	21	20	20	20	22	
	②	個人会員数（名）	160	131	126	125	150	
	③	シニアリーダー数（名）	14	15	22	22	30	

（問題点・課題）	地域で子どもを育てるという意識が薄れている。個人会員数が年々減少している。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	子ども会大会や加盟団体交流会等の行事の中で、加盟団体同士の交流を図りながら、子ども会の数を維持し、個々の子ども会活動の充実につながるよう、荒少連に助言・指導する。	25年度の改善内容を継続して推進し、子ども会数の維持・拡充に努めていく。
②	地域で子どもを育てることの大切さを伝え、個人会員を増やしていけるよう、支援する。	25年度の改善内容を継続して推進し、個人会員のさらなる増加を目指す。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	子ども体験活動を支えている団体への支援であり、継続して実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	人権教育推進費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
		担当者名	横山	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	人権教育推進費（01-12-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕			
目的	基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解し、これを体得することができるよう学習の機会を提供する。				
対象者等	区民一般				
内容	◆平成24年度（尾久地区） みんなで人権を考える講座・「CAPワークショップ」 講師：NPO法人CAPユニット 内容：子ども向けワークショップ「子ども自身が様々な暴力から子どもを守る方法」大人向けワークショップ「家庭で、学校で、地域全体で子どもが安心して暮らしていくために、困っている子どもがいる時に大人ができること」 ◆平成23年度（日暮里地区） みんなで人権を考える講座・「CAPワークショップ」 講師：NPO法人CAPユニット 内容：子ども向けワークショップ「子ども自身が様々な暴力から子どもを守る方法」大人向けワークショップ「家庭で、学校で、地域全体で子どもが安心して暮らしていくために、困っている子どもがいる時に大人ができること」 ◆平成22年度（瑞光地区） みんなで人権を考える講座・「CAPワークショップ」 講師：NPO法人CAPユニット 内容：子ども向けワークショップ「子ども自身が様々な暴力から子どもを守る方法」大人向けワークショップ「家庭で、学校で、地域全体で子どもが安心して暮らしていくために、困っている子どもがいる時に大人ができること」 ◆平成21年度 みんなで人権を考える講座・ワークショップ「コソ通りを考えるpart.2」（part.1は18年度に実施） みんなで人権を考える講座・人権ワークショップ「三河島の今昔～近代史から地域を考える～」				
経過	平成9年度まで 部落解放同盟荒川支部（以下「支部」と略す）に対して補助金を交付 平成10年度 一部の事業について支部と共催。 平成13年度 サマーキャンプと女性交流研修を廃止。 平成14年度 デイキャンプ、地域交流教室（子ども会）、青年スポーツ交流会、地域交流教室を一般施策化				
必要性	すべての区民の人権が尊重される社会の実現に寄与するため必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		104	104	104	104	98	98	98
①決算額（25年度は見込み）		0	9	43	70	68	74	98
②人件費等		472	423	244	923	1,204	1,180	
③減価償却費					465	654	678	
【事務分担当】（％）		5	5	10	16	21	21	
合計（①+②+③）		472	432	287	1,458	1,926	1,932	98
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		472	432	287	1,458	1,926	1,932	98
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
講座（数）		1	1	2	1	1	1	1
参加者数		50	88	60	45	60	44	90

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師・託児謝礼	64	講師・託児謝礼	67	講師・託児謝礼	90
	一般需用費	講座用消耗品費	4	講座用消耗品費	7	講座用消耗品費	8

指	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	①	講座への参加者数	45	51	44	90	90	
	②							
	③							

(問題点・課題)	生活の中にある、身近な問題（高齢者・外国人・障がい・性・ワークライフバランス・児童虐待・いじめ・命等）を人権問題として捉え、人権意識を高めていく必要がある。
	（実施 22 区 未実施 区） 教育委員会での実施は16区である。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	峡田地区小学校PTAと連携し、CAP講座を実施する。	CAP講座の区内全地区で実施終了に伴い、新たな講座を企画・実施する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	区民の人権意識の啓発のため、継続して実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	社会教育サポーター		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
			担当者名	恩幣	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	社会教育サポーター（01-13-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠	荒川区社会教育サポーター設置要綱（平成17年9月制定）		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕				
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕				
目的	生涯学習に関する能力・技術などを持つ区民（個人・団体）を社会教育サポーター（人材バンク）として登録し、サポーターが地域における生涯学習活動への助言・指導を行うことにより、青少年健全育成及び生涯教育の振興を図る。					
対象者等	①地域団体（町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等）、②社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等）、③前記団体・教職員等のOB、④能力・技術をもつ個人・団体等地域活動に関心・興味をもっている区民。					
内容	社会教育サポーターが、生涯学習を進める区民・団体の求めに応じて、指導・助言などの活動を行う。社会教育課において、依頼者とサポーターのコーディネートを行う。社会教育サポーターの情報交換や研修のためにサポーター全体会の開催や通信の発行を行う。					
経過	平成17年度：サポーター登録者全体会の開催…サポーターによる「子ども会づくりのためのパネルディスカッション」を開催 平成18年度：サポーター登録者全体会の開催…講師：倉持伸江氏「大人の学び」についての講話と話し合い。 平成19年度：サポーター登録者全体会の開催…講師：佐々木英和氏「実年の学習・社会参加支援のヒント」講演と体験発表。サポーター間の交流を図るため「社会教育サポーター通信」を発行（以降毎年）。 平成20年度：サポーター登録者全体会の開催…講師：中村好江氏「地域における生涯学習支援活動の現状と課題」講演と体験発表。 平成21年度：サポーター登録者全体会の開催…講師：松田道雄氏「これからの日本の地域活動と、そこで活躍できる社会教育サポーターの活動内容」講演とグループワーク。 平成22年度：地域活動見本市（サポーター登録者全体会の開催）…講師：笹井宏益「笑顔あふれる地域活動のススメ」講話とグループワーク、地域活動団体の展示・発表。 平成23年度：ワクワク・フェスタin西尾久ふれあい館…乳幼児・親子を対象に6組のサポーターが活動を実践後、活動を体験した参加者とサポーターの意見交換。 ○平成22年度から、サポーター活動の継続についてのアンケート調査を実施し、毎年登録更新を行うこととした。					
必要性	区民の持つ技術・技能の活用を図るとともに、多様化する区民ニーズにこたえる社会教育サポーター制度は、生涯学習の推進に欠かせないものであり、必要性は高い。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		200	200	210	114	109	143	132
①決算額（25年度は見込み）		141	115	57	60	43	49	132
②人件費等		573	853	1,141	1,273	1,378	1,444	
③減価償却費					1,017	1,244	1,323	
【事務分担量】（%）		21	30	42	35	40	41	
合計（①+②+③）		714	968	1,198	2,350	2,665	2,816	132
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		714	968	1,198	2,350	2,665	2,816	132
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	社会教育サポーター登録数	132	180	213	120	133	125	150
	社会教育サポーター活用数	32	70	44	64	66	42	70

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	サポーター講習会	0	サポーター講習会	23	サポーター講習会	52
	食糧費	サポーター全体会	12	全体会、委員会	6	全体会、委員会	19
	一般需用費	サポーター全体会	13	消耗品	0	消耗品	4
	役務費	傷害保険料	18	傷害保険料	16	傷害保険料	57
	使用料・賃借料			全体会会場使用料	4		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	登録者数	120	133	125	150	200	登録者数
②	活用数	64	66	42	70	100	サポーター活動数
③							

問題点・課題 (指標分析)	①サポーター制度について一層の周知を図り、登録数の増加及び活動分野の充実を図る必要がある。 ②サポーターの活動数の伸びが小さいが、潜在的なサポーター需要は多いと考えられるため、活動見本市、サポーター・フェスタ等により、区民が実際のサポーター活動に触れる機会を作っていく必要がある。 ③当初はサポーターとして関わった団体から講師として迎えられするなど、活動の場が広がってくると、区を通じた派遣依頼は減少する。
	（実施 22 区 未実施 区） 生涯学習指導者・講師等情報提供、人材バンク等

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区報、ホームページ等により、サポーター制度や活動状況についての周知を図る。	25年度の対応を踏まえ、新たなPR方法等を検討する。
②	サポーターが自らの技能を活かして講座等を企画するなどにより、新たな活動に結びつけていく。	25年度の対応を踏まえ、サポーター活動の場の拡大について検討する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	継続	青少年の健全育成や生涯教育の振興を図るために、区民の協力を得る事業として、必要である。

議 会 要 質 問 状	H19 区民人材の活用方策について
----------------------------	-------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	(仮称) 吉村昭記念文学館関連事業		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村	
			担当者名	坂入	内線	3 3 5 3	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	(仮称) 吉村昭記念文学館推進事業 (01-15-01) 吉村昭記念事業(01-15-02)						
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 25年度 ○ 24年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	無し			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]					
目的	郷土を代表する作家、故吉村昭氏に関連する資料の収集・整理、研究及び保管を行う。また、氏の業績を記念する(仮称)吉村昭記念文学館の設置に向けた準備を進めると共に、氏を追悼するイベントや展示活動を通じて、吉村作品の普及啓発を行う。						
対象者等	区民ほか						
内容	○(仮称)吉村昭記念文学館推進委員会 学識経験者、専門有識者、地域関係者などからなる推進委員会を設置し、(仮称)吉村昭記念文学館基本構想に基づく展示等に関する具体的な計画の検討や、文学館設置に向けた幅広い議論を行う。						
経過	平成18年7月31日吉村昭氏没 平成18年11月 文学館のあり方に関する懇談会実施(～19年3月) 平成19年1月 追悼講演会・鼎談 平成19年6月 (仮称)吉村昭記念文学館基本構想委員会(～20年3月) 7月 追悼講演会・座談会 平成20年7月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会(～20年3月) 7月 20年度企画展、追悼イベント 平成21年6月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会 6月 21年度企画展 平成21年11月 複合施設の設置及び運営に関する懇談会 平成22年6月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会 6月 22年度企画展 平成22年度 (仮称)荒川二丁目複合施設基本計画検討(23年7月報告) 平成23年9月 記念パネル展「作家吉村昭と三陸海岸」(9月10日～10月16日) 平成23年10月～ 複合施設基本設計 平成24年11月～ 複合施設実施設計						
必要性	荒川区出身の優れた作家である吉村氏の業績を後世に伝えとともに、吉村文学を通してさらに広範な文学の世界に触れる機会を、広く区民に向けて提供することは、荒川区における文化を深めていくことに寄与する。 このような機能を持つ文学館の構築に向け、具体的な検討を進めるとともに、区民への周知と理解を図り、区民の参画による文学館づくりを推進していくことが大切である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員) 学芸員資格を有する専門非常勤職員を採用し、吉村文学に関する調査研究を実施している。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	13,094	19,860	20,694	21,679	11,974	9,531	11,222
	①決算額(25年度は見込み)	12,432	14,730	15,672	12,159	5,016	3,612	11,222
	②人件費等	8,540	21,822	23,623	25,813	14,950	14,736	
	③減価償却費				14,525	11,818	12,263	
	【事務分担量】(%)	100	400	500	500	380	380	
	合計(①+②+③)	20,972	36,552	39,295	52,497	31,784	30,611	11,222
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	20,972	36,552	39,295	52,497	31,784	30,611	11,222
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	記念講演会等参加者	450	700	90	89	87	85	100
	記念企画展示来場者		2,166	1,738	1,782	-	-	-

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員謝礼、講師謝礼	160	委員謝礼、講師謝礼	171	委員謝礼、講師謝礼	479
	特別旅費	委員費用弁償	632	調査旅費	418	調査旅費	930
	一般需用費	消耗品、ポスター印刷等	1,372	消耗品、ポスター印刷等	1,036	消耗品、ポスター印刷等	1,811
	役務費	所蔵資料保管業務等	230	所蔵資料保管業務等	270	所蔵資料保管業務等	653
	委託料	寄託資料データ化委託等	1,926	寄託資料データ化委託等	1,646	寄託資料データ化委託等	5,946
	使用料・賃借料	資料賃借料等	48	資料賃借料等	53	資料賃借料等	438
	備品購入費	自筆原稿購入費等	631	自筆原稿購入費等	0	自筆原稿購入費等	945
	負担金補助・交付金	全国文学館協議会年会費	20	全国文学館協議会年会費	20	全国文学館協議会年会費	20

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	記念事業等の参加人数	89	87	85	100	100	
②	吉村昭企画展来場者人数	1,782	—	—	—	—	22年度まで実施
③	吉村昭パネル展	—	1,000	—	—	—	23年度からパネル展を実施。無料のため来場者数のカウントは不可能。

（問題点・課題）	文学館の設置に向けては、区民に対する吉村文学のさらなる周知のみならず、広範な文学全般の普及啓発に努めることにより、文学館運営のための土壌を豊かにしていく必要がある。 そこで、図書館・文化館等における日常的な作家紹介、区報やHP等を通じた情報提供などを行い、区民意識の醸成を図る必要がある。 また、複合施設設置計画の進捗状況も併せて、適切な情報提供を行い、施設開設後の利用者確保に努める必要がある。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区） 文学館設置区 新宿、渋谷、世田谷、台東、大田、中央、文京、北、目黒、杉並、練馬

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	複合施設の実施設計の進捗を踏まえ、文学館において「展開されるべき事業」と「必要な施設内容」という視点から詳細な展示設計を検討する。	施設建設の進捗にあわせ、さらに具体的な事業内容を検討し、展示内容等に反映させると同時に、必要な資料の収集及び整理を行う。
②	文学館の開設に向け、データベース化作業を進めると同時に、常設展示内容、企画展示内容の検討を進める。	25年度の検討結果を踏まえ、具体的な施設内容に反映させる。
③	図書館・文化館等での作品紹介やHPでの紹介に加え、紹介冊子や館報などを作成し、通年行う啓発事業を充実させる。	文学館開設に向けて、館報やHPを通じて情報を発信していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	広く区民に対して、吉村昭という作家とその作品の紹介を継続して行うことにより、文学館設置に向けた区民意識の醸成を図る必要がある。

（議会要旨）	H18一定 吉村昭氏の記念文学館あるいは図書館併設の記念文庫をつくってはどうか H18三定 記念館の設置を要望する H22予特 複合施設の計画を凍結すべき H23四定 文学館開館に向けた事前周知について
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
		担当者名	宮前	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費（01-01-01） 清里高原ロッジ・少年自然の家（施設改修）（01-01-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 58 年度		根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里高原少年自然の家条例、両条例施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕			
目的	〔ロッジ〕区民に、山村の中での生活を体験するとともに山村地域住民との交流を深める場を提供することにより、区民の健康と福祉の増進を図る。 〔自然の家〕豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。				
対象者等	1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動） 2 区立小・中学校（移動教室・夏期学園等の教育活動） 3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）				
内容	【開設】昭和58年4月15日 【所在地】山梨県北杜市高根町清里3545-5 【定員】ロッジ35名、少年自然の家200名 【宿泊室】ロッジ 12畳5室、9畳（ベッド）1室、研修室洋間55㎡（34畳）、談話室、食堂、浴室 少年自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室 【土地面積】32,322㎡ 【構造】鉄筋コンクリート造2階建 【建物面積】延3,999.96㎡（ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡） 【面積比】ロッジ：自然の家＝2：8 【休業日】① 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直前の金曜日）まで。 ② 11月5日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直後の月曜日）から12月31日まで。 （平成25年度の開設は、平成25年4月27日から平成25年11月4日まで）				
経過	1 建設費 ロッジ 207,452千円 自然の家 603,099千円 2 管理運営 ①昭和58年度～平成13年度：高根町と管理委託に関する協定（10年間×2） ②平成14年度～22年度：㈱ニッコトラストに業務委託 ③平成18年度～23年度：指定管理者（株）ニッコトラスト ④平成24年度～26年度：指定管理者ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト 3 平成16年11月1日高根町を含む7市町村が合併し、北杜市となる。				
必要性	荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きい。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 指定管理者：ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	51,792	50,731	77,816	75,546	64,335	60,358	57,712
	①決算額（25年度は見込み）	50,792	50,304	77,499	66,290	62,197	58,421	57,712
	②人件費等	2,989	2,541	2,199	2,616	2,964	3,717	
	③減価償却費				872	1,089	1,452	
	【事務分担量】（％）	35	30	27	30	35	45	
	合計（①＋②＋③）	53,781	52,845	79,698	69,778	66,250	63,590	57,712
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）	0	0	16,000	11,975	10,000	7,000	2,000	
一般財源	53,781	52,845	63,698	57,803	56,250	56,590	55,712	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	一般利用者（人）	2,288	2,260	2,044	2,065	1,857	1,980	
	学校利用者（人）	7,856	7,704	7,674	8,471	7,664	8,278	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	管理運営指導等旅費	293	管理運営指導等旅費	336	管理運営指導等旅費	150
	一般需用費	指定管理料	50,167	指定管理料	49,842	指定管理料	52,367
	役務費	土地賃借料	2,648	土地賃借料	2,549	土地賃借料	2,549
	委託料	自然の家2階廊下改修他	9,090	高圧ケーブル改修工事	5,696	空調設置工事	2,646
	使用料・賃借料						
	工事請負費						
	備品購入費						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	利用人数（人）	10,536	9,521	10,275	10,500	11,000	延べ利用者数
②	宿泊部屋稼働率（％）	34.7	36.3	31.0	35.0	40.0	利用部屋数／稼働部屋数
③	利用者1人当たりの維持管理コスト（円）	5,106	5,578	5,131	5,244	5,000	決算額／利用者数（算出決算額は工事等臨時経費を除いた額）

（問題点・課題）	①開設から30年が経過しており、設備を含めた計画的修繕が必要である。 ②少年自然の家は学校の利用が中心となり、安定的な運営を図れるが、ロッジの利用率の向上が課題である。 ③重油・食材の高騰によって管理・運営経費が増大する等、物価の影響を受けやすい。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	財政状況にも考慮しながら、施設利用に支障を生じないよう、必要な修繕を計画的に実施する。	不具合の生じている施設・設備については、計画的に修繕していく。
②	駅等へのポスターの掲出や区報等でのPRの強化、新たな事業等により、新たな利用者の掘り起こしを行う。	25年度の対応を踏まえ、新たなPR方法を検討する。
③	利用者のニーズの把握と効果的な運営のために、指定管理者との連携の強化を図る。	25年度の対応を継続して実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	区民の健康増進と福祉の増進、児童生徒の体験活動の場を提供するため、必要である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	町屋文化センター管理運営費		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
			担当者名	森屋	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	町屋文化センター管理運営費（01-01-01） 町屋文化センター管理運営費（施設改修）（01-01-02）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 63 年度		根拠	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則		
終期設定	○ 有 ○ 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]				
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくるとともに、学習、文化活動の推進を図る。					
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学者					
内容	1 開設 昭和63年11月1日 2 所在地 荒川区町屋7-20-1 3 土地面積 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部 4 延床面積 2,400㎡ 5 構造 鉄筋コンクリート造3階建 6 施設面積 多目的ホール188.80㎡（椅子席154名収容）、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡ 第1会議室64.08㎡（36名収容）、第2会議室65.61㎡（33名収容） 第3会議室68.57㎡（45名収容）、第4会議室 74.47㎡（45名収容）					
経過	昭和63年11月 施設管理・運營業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託 平成18年4月～21年3月 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者として管理運営（公募） 平成21年4月～24年3月 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者（更新） 平成24年4月～27年3月 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者 東日本大震災の影響による電力不足対策として平成23年3月12日～5月15日の間、夜間利用を休止した。					
必要性	文化総合講座の開講、各種教室、施設の貸出し等、区民の生涯学習のニーズに合った施設であるため必要性は高い。					
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 指定管理者：公益財団法人荒川区芸術文化振興財団					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		40,213	54,489	37,986	35,933	68,465	60,453	38,075
①決算額（25年度は見込み）		40,202	52,104	36,695	35,933	38,235	50,448	38,075
②人件費等		4,697	2,710	1,628	2,180	2,117	2,478	
③減価償却費					726	778	968	
【事務分担当】（%）					25	25	30	
合計（①+②+③）		44,899	54,814	38,323	38,839	41,130	53,894	38,075
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		44,899	54,814	38,323	38,839	41,130	53,894	38,075
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	多目的ホール（利用件数）	1,192	1,143	1,161	1,125	1,052	1,073	
	音楽練習室（利用件数）	1,137	1,139	1,160	1,187	1,109	1,188	
	第1～4会議室（利用件数）	3,509	3,670	3,744	3,536	3,436	3,580	
	ふれあい広場（利用件数）	379	340	376	326	326	339	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	指定管理料	23,427	指定管理料	23,007	指定管理料	23,007
	負担金補助・交付金	管理組合管理費・特別修繕費	12,504	管理組合管理費・特別修繕費	12,504	管理組合管理費・特別修繕費	15,068
	工事請負費	配電盤改修	2,705	1階トイレ改修	14,937		0

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	①	施設稼働率（％）	69	68	69	75	80	利用件数/利用可能数
	②	利用者数（人）	179,543	171,441	181,906	190,000	200,000	延利用者数
	③	カルチャー講座受講者数（人）	5,585	5,289	5,136	5,400	6,500	延受講者数

（問題点・課題）	開設から25年が経過しており、施設の老朽化や設備・備品の劣化・不具合が生じているため、空調設備の改修や、会議室の椅子の買い替え、多目的ホールの音響設備の更新、電気設備の改修等を行ってきた。平成24年度は1階トイレの排水管等改修を行った。今後も老朽化した施設・設備の改修、備品の修繕等について計画的に行う必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指定管理業務に加え、指定管理者による自主事業を促す。	指定管理者による自主事業の発展を促す。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するために必要である。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	生涯学習センター管理運営費		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
			担当者名	高橋	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	生涯学習センター管理運営費（01-01-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 9 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ○ 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕				
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕				
目的	区民に学習の場を提供するとともに、区民の学習要望に応える講座等の実施、生涯学習に関する相談、情報収集・提供等を行い、生涯学習の推進を図る。					
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。					
内容	【開設】 H9. 7. 1 【所在地】 荒川区荒川3-49-1（教育センターと併設） 【土地面積】 6,579.78㎡ 【延床面積】 2,970.35㎡（4530.36㎡のうち） 【構造】 鉄筋コンクリート4階建（うち1・3・4階部分） 【施設内容】 小会議室4室（64㎡、30人程度）、大会議室（128㎡、80人程度）、音楽室（128㎡、40人程度）、多目的室（128㎡、60人程度）、学習室（64㎡、30人）、情報提供コーナー（64㎡）、体育館（700㎡）、多目的広場（3,486㎡） 【利用時間】 午前9時～午後10時 【休館日】 年末年始（12月29日～1月3日）・定期清掃等時の臨時休館 【主な講座】 区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等					
経過	【平成9年度】 7月開設 【平成16～17年度】 施設運営等業務を（株）読売・日本テレビ文化センターに委託 【平成18～23年度】 指定管理者：（株）読売・日本テレビ文化センター（公募、更新1回） 【平成24～26年度】 指定管理者：（株）読売・日本テレビ文化センター（公募） * 東日本大震災の影響による電力不足対策として、平成23年3月12日～5月15日の間、全館夜間利用の休止（全館）、体育館等は9月10日まで夜間利用の一部休止を行った。					
必要性	「区民カレッジ」について定員を超える応募があり、区民の生涯学習に対する意欲が感じられる。生涯学習推進計画に基づき、生涯学習センターの各事業を充実し、生涯学習の一層の普及・啓発を行っていく必要性は高い。					
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 指定管理者：株式会社読売・日本テレビ文化センター					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		71,576	80,974	83,010	88,896	76,008	68,103	68,006
①決算額（25年度は見込み）		68,544	79,784	74,414	81,613	70,890	65,642	68,006
②人件費等		2,989	3,754	3,868	4,465	4,765	5,079	
③減価償却費					2,179	2,488	2,743	
【事務分担量】（％）		35	55	65	75	80	85	
合計（①+②+③）		71,533	83,538	78,282	88,257	78,143	73,464	68,006
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		122	10,090	15,204	20,204	5,225	243	240
一般財源		71,411	73,448	63,078	68,053	72,918	73,221	67,766
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	施設稼働(8施設)件数(件)	7,142	6,676	6,962	6,967	6,845	7,073	7,000
	区民カレッジ(講演・講座数、回数)	9、42	11、47	10、51	11、50	9、57	13、67	13、54
	IT講習会(講座数)	50	54	54	51	41	51	51
	IT自習室利用数(人)	1,342	929	750	1,073	978	1,609	1,000

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48
	役務費	デジタル印刷機廃棄	0	物置設置費等	70	—	—
	一般需用費	避難器具取替	1,470	—	—	—	—
	委託料	指定管理料等	53,506	指定管理料等	53,585	指定管理料等	54,727
	使用料・賃借料	公有地賃借料	10,860	公有地賃借料	9,954	公有地賃借料	11,277
		P Cリース	1,463	P Cリース	1,596	P Cリース	1,596
	工事請負費	電話交換機改修他	3,282	—	—	—	—
	備品購入費	デジタル印刷機	261	物置等	389	会議用テーブル等	358

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	①	施設稼働率(%)	61	62	62	62	65	利用件数／利用可能数 (多目的広場、P C室を除く)
	②	利用者数(人)	118,444	139,236	169,333	170,000	170,000	延べ利用者数 (多目的広場、P C室を除く)
	③	区民カレッジ受講者数(人)	2,877	3,061	3,548	3,550	3,600	延べ受講者数

問題点・課題	①施設稼働率の向上のために、区民ニーズの把握に努め、よりよい区民サービスの提供について検討する。 ②区民カレッジ等の無断欠席や中途不参加者の減少のために、募集方法の工夫や適正な受益者負担について、検討する。 ③I T講習会については、より広いニーズに応えることを検討する。							
	他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)						

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	講座受講者及び利用者アンケート調査を行い、区民ニーズの把握に努める。	継続的にアンケートを行い、その結果を分析し、管理運営に反映する。
②	申込方法や受益者負担の改善について検討し、受講者が学習を継続する意欲を高める。	25年度の検討を踏まえ、講座の運営方法を改善する。
③	24年度にO Sをアップグレードしたことをふまえ、より受講者のニーズに即した、多様なニーズに応える講座を開催する。	基本の講座から時代のニーズに即した実践的な講座まで幅広く講座を開催する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するため必要である。

状況(要旨)	H 2 2 予特 子どもたちが群れて外遊びをする場所・機会の提供に、多目的広場を活用してはどうか。
--------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川コミュニティカレッジ		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村	
			担当者名	内田	内線	1829	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	荒川コミュニティカレッジ管理運営費（01-14-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 22 年度		根拠	荒川コミュニティカレッジ実施要綱、荒川区生涯学習推進計画			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕					
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕					
目的	荒川コミュニティカレッジは、区民の地域への関心を深め、地域活動の担い手となる人材を育成することにより、地域社会の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	荒川区在住・在学・在勤の18歳以上の方						
内容	会場 サンパール荒川6階荒川コミュニティカレッジ研修室ほか 履修期間 2年間 （1）1年次基礎課程（各コース定員30名） ・あらかわ入門コース（昼間）…これまで地域との関わりが少なかった人を対象としたコース ・地域活動パワーアップコース（昼間） …既に地域活動をしていて、スキルアップしたい人を対象としたコース ・クリエイティブコース（夜間） …昼間に参加できない人を対象に、毎年テーマを変え、様々なテーマを企画実施していくコース （2）2年次 3つの学科から受講生の希望により選択して受講する。 ・まちづくり学科（昼間）…区民によるまちづくりのすすめ方を学ぶ学科 ・健康・福祉学科（昼間）…高齢者・障がい者の支援や健康づくりを学ぶ学科 ・共育学科（昼間）…地域で共に子どもを育てていくための活動や、子育て支援について学ぶ学科 （3）その他 選択科目（選択講座、連携講座、公開講座）、入学式、修了式、学園祭等を行う また、修了生支援として、商店街と連携した「カラフルプレイスJ」等を行う						
経過	○荒川区生涯学習推進計画策定（平成20年3月） 重点目標の新たな取り組みとして提示 ○（仮称）あらかわ地域大学構想懇談会の設置（20年12月～21年3月） ○（仮称）あらかわ地域大学構想策定（22年3月） ○名称（荒川コミュニティカレッジ）の決定（22年5月） ○荒川コミュニティカレッジ開校・1期生入学（22年10月） ○2期生入学・1期生2年次開講（23年10月） ○1期生修了（24年9月）・3期生入学（24年10月）						
必要性	区と区民とが協働し、「幸福実感都市」を実現するための基盤づくりとして、地域社会を担う人材を育成する場が必要。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額			4,265	503	35,745	12,945	13,253	13,161
①決算額（25年度は見込み）			3,404	123	27,680	7,560	8,045	13,161
②人件費等			2,118	4,724	23,022	23,604	26,532	
③減価償却費					11,620	17,105	19,039	
【事務分担量】（％）			25	65	400	550	590	
合計（①+②+③）		0	5,522	4,847	62,322	48,269	53,616	13,161
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）					480	1,050	993	
一般財源		0	5,522	4,847	61,842	47,219	52,623	13,161
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	受講生数（人）				85	117	167	177
	出席率（％）				90	85	80	85
	修了生数（人）						63	94
	修了後の活動割合（％）						90	90

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	賃金					臨時職員	633
	報償費	講師謝礼等	2,303	講師謝礼等	2,257	講師謝礼等	4,740
	需用費	講師お茶・消耗品・印刷製本・修繕	1,412	講師お茶・消耗品・印刷製本・修繕	1,560	講師お茶・消耗品・印刷製本・修繕	2,358
	役務費	電話料等	387	電話料等	495	電話料等	555
	委託料	清掃委託、光熱水費等	3,043	清掃委託、光熱水費等	1,358	清掃委託、光熱水費等	1,556
	使用料・賃借料	会場使用料等	124	会場使用料等	184	会場使用料等	560
	備品購入費	備品購入	292	備品購入	125	備品購入	150
	負担金補助・交付金		0	サンパール負担金	2,068	サンパール負担金	2,609

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	受講生数	85	117	167	177	200	1年生・2年生・新入生合計人数
②	出席率（％）	90	85	80	85	90	受講生の出席率
③	修了後の活動割合（％）			90	90	90	卒業後活動に取り組む受講生

（指標） 課題分	①荒川コミュニティカレッジの目的・役割をより多くの区民に知ってもらい、継続的に受講生を確保すること。 ②受講者が2年間で、自ら主体的に地域活動等に取り組む仕組みをつくっていく必要がある。
他 区 の 実 施 状 況	（実施 22 区 未実施 0 区） それぞれの区で、目的や実施方法等が異なっており、全く同じ事業はない。また、所管は教育委員会以外が担当している場合が多い。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	関係課・関係団体等と連携し、修了後の支援を充実する。	平成25年度の状況を踏まえ、必要な調整を行う。
②	カリキュラムや募集周知方法の見直しを行い、受講生が主体的に地域活動に取り組む仕組みをつくる。	平成25年度の状況を踏まえ、検討する。
③	荒川コミュニティカレッジの目的・役割を、より多くの区民に知ってもらうため、地域のイベントへのブース出展などを行う。	平成25年度の内容を改善及び発展し、さらなる周知を目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	推進	区民が学びの成果を活かして地域活動に参加できるよう、主体的に知識や技術を学ぶ場として必要である。

況 議 （ 会 要 質 問 旨 ） 状	H23決特 H23予特 H21二定	1年間実施しての成果（評価）について 半年間実施しての受講生の変化について 地域における人材育成について
--	-------------------------	--